

子ども家庭局の主要政策

- 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標の一つ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を実現させ地方創生の成功モデルを築くため、選択と集中を図りながら必要な予算を確保。(対前年度比、総額約59億円の予算を増額)

(単位：千円)

平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	(A)-(B)
63,233,800	57,358,510	+5,875,290 (+10.2%)

- 具体的には、「元気発進！北九州」プランの基本方針「人づくり」を具体化するため、その部門別計画である「元気発進！子どもプラン【第2次計画】(平成27年度から31年度)」に基づき施策を展開し、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指す。

主なポイント①：子ども・子育て支援の充実

- 平成27年4月に本格的にスタートした「子ども・子育て支援新制度」を着実に推進するため、

- 認定こども園・幼稚園・保育所等の入所定員を拡大し、必要とする全ての家庭が子どもを預けられるようにする。【量的拡充】

- ・ 保育所の運営支援・整備事業 17,547,687千円など
(平成26年度当初予算 15,069,027千円)
- 入所定員923人分(予定)の拡大に着手
- 私立幼稚園等における「一時預かり事業(幼稚園型)」の実施 など

- 職員の増員などにより、さらに安心して子どもを預けられるようにする。【質の改善】

- ・ 放課後児童クラブの管理運営 1,964,464千円など
(平成26年度当初予算 1,392,419千円)
- 放課後児童クラブの充実(指導員の配置基準の見直し)
(70人/1クラブ→概ね40人/1クラス)
(指導員等：児童20人に1人→児童20人以下でも2人配置)

- これらの事業を着実に推進し、平成29年度末までに、年間を通じた待機児童ゼロを目指す。

(「子ども・子育て支援新制度」関連予算)

(単位：千円)

平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	(A)-(B)
26,942,705	22,635,946	+4,306,759 (+19.0%)

- 虐待を受けた子どもなど、社会的養護が必要な子どもを家庭に近い環境の中で育てられるよう、入所定員の小規模な児童養護施設の整備【量的拡充】、職員の増員など【質の改善】を実施する。

- ・ 社会的養護の充実 1,847,900千円など
(平成26年度当初予算 1,776,564千円)

**主なポイント②：ポイント①のうち、一般財源（市独自予算）による
主な施策**

- ひとり親が就職に有利な資格を取得する際に支給する給付金について、政令市で唯一、本市独自に加算する「ひとり親家庭自立応援事業」を創設。 新規 15,100千円

- ひとり親家庭に対して、看護師等の養成機関修業期間中の生活費等を支援する「高等職業訓練促進給付金」に加え、本市独自の加算を実施。(上記 15,100千円のうち 14,350千円)

現行 (高等職業訓練促進給付金)	新規 (ひとり親家庭自立応援事業)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給月額：非課税世帯 100,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給月額：非課税世帯 基本額 100,000円に 扶養児童2人まで →一律 20,000円加算 扶養児童3人目以降 →1人につき 10,000円加算
<ul style="list-style-type: none"> ・ 課税世帯 70,500円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課税世帯 70,500円 (変更無し)

※ 上記 15,100千円のうち 750千円は、ひとり親の父母が高卒認定合格講座を受け、①修了・②合格した場合に受講料の一部を助成する「(仮称)ひとり親家庭の親の学び直し支援事業」(①は 3/4国補助)。

○ 待機児童対策として、民間保育所が、年度当初に配置基準を超えて保育士を雇用した場合に、その人件費の一部を新たに補助する「予備保育士雇用費補助」を創設。 新規128,400 千円

● 入所児童数から算定される基準保育士数を超えて、4～12月に継続的に雇用した保育士の人件費の一部を補助。

※ 実際に支出した人件費と補助上限額を比較して低い額。

ただし、4～12月全期間雇用した予備保育士は、期末勤勉手当相当を加えた額。

(補助上限額：予備保育士1人当たり)

- ・ 190,000 円 (正規職員・月額)
- ・ 6,750 円 (臨時職員・日額)

○ など、本市の厳しい財政状況の中でも積極的な予算編成を行った。

「元気発進！子どもプラン【第2次計画】 (平成27年度から31年度)」などに基づく施策展開

(1) 安心して生み育てることができる環境づくり

妊娠・出産から乳幼児および思春期の保健・医療体制のより一層の充実を図るとともに、市民みんなで子どもや家庭を支援する、子育てに優しい地域社会の実現に取り組む。

(2) 子どもの育ちを支える幼児期の学校教育や保育の提供

多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな成長を支える質の高い幼児期の学校教育や保育の提供に取り組む。

(3) 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

子どもや若者が直面する様々な課題への対応と、地域社会全体で子どもの健やかな成長や自立を支える環境づくりを推進する。

(4) 特別な支援を要する子どもや家庭への支援

社会的養護が必要な子ども、障害のある子どもやその家庭、ひとり親家庭に対し、その状態に応じた必要な支援を行うとともに、児童虐待への対応を充実する。

重点的に取り組みを行う主な事業

(1) 安心して生み育てることができる環境づくり

○母子健康診査

992,900 千円

母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査等を実施する。

○乳幼児等医療費支給事業

2,587,200 千円

子育てに関する経済的負担を軽減するため、中学校3年生までの乳幼児等に係る医療費(ただし、小学生及び中学生は入院医療費のみ)の自己負担額を助成する。

○のびのび赤ちゃん訪問事業

45,723 千円

子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供に結び付ける。

○子育てに関する情報提供の充実・PR

4,017 千円

子育て中の人々が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」や「子ども家庭レポート」を発行し、子育てに関する情報の提供を行う。

- 親子ふれあいルーム運営事業** 33,037 千円
(他に債務負担 92,200 千円)
 乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを運営する。
- 子ども・家庭相談コーナー運営事業** 87,899 千円
 各区に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談を受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行う。
- 子育て支援総合コーディネーター事業** 14,318 千円
 「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、育児相談・情報提供の充実を図る。
- ほっと子育てふれあい事業** 15,326 千円
 子育ての援助を行いたい「提供会員」と、援助を受けたい「依頼会員」とでボランティア組織をつくり、会員間で子どものあずかりや送迎などの相互支援活動を行う。
- みんなの子育て・親育ち支援事業** 5,477 千円
 地域全体で育児力を高め、親の社会的成長を促すため、身近な地域における子育て支援及び子育てにかかわる団体への活動支援を行う。

(2) 子どもの育ちを支える幼児期の学校教育や保育の提供

- 小規模保育の設置促進・認定こども園整備事業** 132,000 千円
 年度途中の入所が困難な3歳未満の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園等に対し、施設整備費を助成する。
 また、認定こども園等の施設整備に要する費用を助成する。
- 保育所の適正配置等の推進** 786,500 千円
 保育所が不足する地域において、民間保育所の新規開設や施設の老朽改築とあわせて定員増を図るなど、保育所の適正配置を推進するとともに、保育環境の向上を図る。
- 新認可を目指す認可外保育施設への支援事業** 270,900 千円
 認可保育所または認定こども園への移行を希望し、認可基準を満たす見込みのある認可外保育施設に対し、施設整備費、運営費等を助成する。
- 新事業所内保育事業** 150,000 千円
 自社従業員だけでなく、地域の子どもを受け入れる事業所内保育施設に対し、運営費を助成する。
- 新一時預かり事業（幼稚園型）** 146,700 千円
 私立幼稚園等が主に園児を対象に行う「一時預かり事業（幼稚園型）」に要する費用を助成する。

- 保育サービスコンシェルジュ事業** **20,200 千円**
 保育を希望する保護者等の相談に応じ、認可保育所のほか、一時保育や幼稚園預かり保育などの多様な保育サービスについての情報を提供し、待機児童削減につなげるため、保育サービスコンシェルジュを配置する。
- 新予備保育士雇用費補助** **128,400 千円**
 待機児童対策の一環として、民間保育所が、年度当初に配置基準を超えて保育士を雇用した場合に人件費を助成する。
- 保育士等の確保** **13,800 千円**
 幼稚園教諭免許又は保育士資格を取得見込みの学生等を対象とした就職説明会や、保育士資格等を持ちながら、現在、職についていない人材を活用するための研修を実施し、さらなる人材の確保対策に取り組む。
 また、平成27年度から保育士・保育所支援センターを開設する。
- 親子通園事業** **3,642 千円**
 直営保育所に設置する親子通園クラスにおいて、発達に不安のある児童や、育児に不安のある保護者を親子で受け入れ、保育所での遊びや体験、相談を通じて、児童にとって適切な機関への移行支援を実施する。
- 私学助成（幼稚園事業を拡充）** **21,000 千円**
 私立幼稚園の職員の給与1%相当の処遇改善を行うため所要額を助成する。

(3) 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり

- 放課後児童クラブの管理運営** **1,964,464 千円**
 放課後児童クラブについて、利用を希望する児童を円滑に受け入れるとともに、児童への対応を充実するため、放課後児童クラブアドバイザーや巡回カウンセラーの派遣等を行う。
- 放課後児童クラブ整備事業** **190,359 千円**
(他に債務負担 124,500 千円)
 学研地区に新設されるひびきの小学校にクラブの新設整備を行うとともに、利用児童数が大幅に増加しているクラブについて、児童の受入ができるよう施設整備を行う。
- 「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業** **42,400 千円**
 「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。
- 「ユースステーション」運営費** **27,648 千円**
 中・高校生をはじめとする若者が、学習や体験、スポーツ・文化活動、仲間との交流等を通じて自己を発見し、社会性や自立性を身につける場として「ユースステーション」の運営を行う。

- 子ども・若者応援センター「YELL」の運営 23,343 千円
(他に債務負担 22,946 千円)
 子ども・若者の育成や支援に関する相談に応じることや関係機関の紹介、必要な情報提供・助言等の総合相談やコーディネート機能を持つ「子ども・若者応援センター『YELL』」の運営を行う。
- 若者のための応援環境づくり推進事業 1,496 千円
 若者向けHPや「北九州市子ども・若者支援地域協議会」の運営、ユースアドバイザー養成講習会の開催など、若者を総合的にサポートする環境づくりを推進する。
- 新**科学館のあり方検討事業 3,000 千円
 科学館のあり方について検討を進めるため、基本調査を実施する。

(4) 特別な支援を要する子どもや家庭への支援

- 社会的養護の充実 1,847,900 千円
 社会的養護が必要な子どもを家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等の職員配置基準や職員給与等の改善を実施する。
- 新**ひとり親家庭の自立応援事業 15,100 千円
 ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のため支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、新たな市独自の給付金を創設する。
- 児童虐待防止医療ネットワーク事業 4,500 千円
 中核的な小児救急病院等に児童虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を実施する。
- 児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業 18,061 千円
 児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図る。また、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。
- 母子・父子福祉センター運営委託 41,297 千円
 「母子・父子福祉センター」において、各種相談事業、自立促進のための各種講座や就職相談会などを実施し、ひとり親家庭の総合的な福祉の向上を図る。

担当課一覧

事業名	担当課	電話番号
(1) 安心して生み育てることができる環境づくり		
母子健康診査	子育て支援課	093-582-2410
乳幼児等医療費支給事業	子育て支援課	093-582-2410
のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	093-582-2410
子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	093-582-2280
親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	093-582-2410
子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	093-582-2410
子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	093-582-2412
ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	093-582-2410
みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	093-582-2410
(2) 子どもの育ちを支える幼児期の学校教育や保育の提供		
小規模保育の設置促進・認定こども園整備事業	幼稚園・こども園課	093-582-2550
保育所の適正配置等の推進	保育課	093-582-2412
新認可を目指す認可外保育施設への支援事業	保育課	093-582-2412
新事業所内保育事業	保育課	093-582-2412
新一時預かり事業（幼稚園型）	幼稚園・こども園課	093-582-2550
保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	093-582-2412
新予備保育士雇用費補助	保育課	093-582-2412
保育士等の確保	保育課	093-582-2412
	幼稚園こども園課	093-582-2550
親子通園事業	保育課	093-582-2412
私学助成（幼稚園事業を拡充）	幼稚園・こども園課	093-582-2550
(3) 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり		
放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	093-582-2410
放課後児童クラブ整備事業	子育て支援課	093-582-2410
「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	093-582-2392
「ユースステーション」運営費	青少年課	093-582-2392
子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	093-582-2392
若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	093-582-2392
新科学館のあり方検討事業	青少年課	093-582-2392
(4) 特別な支援を要する子どもや家庭への支援		
社会的養護の充実	子育て支援課	093-582-2410
新ひとり親家庭の自立応援事業	子育て支援課	093-582-2410
児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	093-582-2410
児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	093-881-4556
母子・父子福祉センター運営委託	子育て支援課	093-582-2410